

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年9月14日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 2023年5月1日 至 2023年7月31日）
【会社名】	株式会社オーエムツーネットワーク
【英訳名】	OM Network Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児玉 光二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03（5405）9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 森田 竜太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03（5405）9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 森田 竜太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自2022年2月1日 至2022年7月31日	自2023年2月1日 至2023年7月31日	自2022年2月1日 至2023年1月31日
売上高 (千円)	15,298,222	15,700,814	31,541,364
経常利益 (千円)	616,306	905,643	1,506,523
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	416,438	574,775	886,756
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	414,267	577,155	895,723
純資産額 (千円)	14,880,389	15,777,475	15,361,845
総資産額 (千円)	18,759,540	19,575,517	19,180,809
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.88	85.40	131.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.3	80.6	80.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	907,646	913,184	1,845,983
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	179,436	5,145,119	171,340
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,472	238,070	285,738
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	10,107,849	6,481,817	10,951,823

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年5月1日 至2022年7月31日	自2023年5月1日 至2023年7月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.23	41.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に分類移行されたことなどにより、行動制限の緩和が進み、経済活動の正常化による個人消費の持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢長期化によるエネルギー価格の高止まりや物価上昇、金融資本市場の変動等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ中核事業の属する食品小売業界におきましては、取り扱う商品が国民の毎日の生活にとって欠かせない必需品であるものの、行動制限の緩和による家庭需要の縮小や、依然として続く労働力不足や人件費の上昇、また原料相場の高騰、物流費の増加等により、依然として不透明な状況が続いております。

このような中で当社グループは、売上増大のための販売促進活動に全社一丸となって取り組むとともに、お客様満足度の向上や安心・安全な商品を提供できる体制強化、品質管理の徹底などの諸施策の実施に努めてまいりました。食肉等の小売業においては、新規出店や改装店の立ち上げ、また既存店の活性化を図るためのイベント型提案販売やレイアウトの再構築等を実施してまいりました。

外食業にあっては、行動制限の緩和により回復基調がみられるものの、原材料費やエネルギー価格の上昇を受け、メニュー改定を実施するなどの施策を行っており、今後も当事業を取り巻く環境は、厳しい状態が続くものと想定しています。今後もお客様に安全に安心してご利用いただけるよう日々の店舗運営維持に努めてまいります。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高157億円（前年同期比2.6%増）、営業利益は8億98百万円（同53.0%増）、経常利益は9億5百万円（同46.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億74百万円（同38.0%増）となりました。

営業の概況をセグメント別に記述すると以下の通りであります。

「食肉等の小売業」

当第2四半期連結累計期間の開店は2店、閉店は5店であり、その結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は143店になりました。内訳は食肉小売店132店（前期末比3店減少）、惣菜小売店11店であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、売上高は117億42百万円（前年同期比3.4%減）営業利益は7億57百万円（同5.7%増）となりました。尚、本事業を管轄する子会社2社の当第2四半期連結累計期間は以下となっています。

(株)オーエムツーミート	2023年2月1日～2023年7月31日
(株)マルチョウ神戸屋	2022年11月1日～2023年4月30日

「外食業」

当第2四半期連結累計期間の開店は1店であり、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は39店になりました。当セグメントを取り巻く環境は、上述の通り、新型コロナウイルス問題の影響が回復傾向となり、売上高は39億58百万円（前年同期比26.1%増）、営業利益3億円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。尚、本事業を管轄する子会社2社の当第2四半期連結累計期間は以下となっています。

(株)オーエムツースタイング(ステーキレストラン事業)	2022年12月1日～2023年5月31日
(株)焼肉の牛太(焼肉・しゃぶしゃぶ事業)	2023年1月1日～2023年6月30日

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は140億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億円増加いたしました。これは主に現金及び預金が44億70百万円、テナント未収入金が1億15百万円減少したものの、関係会社預け金が50億円増加したこと等によるものです。固定資産は54億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6百万円減少いたしました。これは投資有価証券が14百万円減少したこと等によるものです。この結果、総資産は195億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億94百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は33億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ、45百万円増加いたしました。これは買掛金が46百万円増加したこと等によるものです。固定負債は4億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ、66百万円減少いたしました。これは長期借入金が50百万円減少したこと等によるものです。この結果、負債の部は、37億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ、20百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は157億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億15百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から44億70百万円減少し、64億81百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は9億13百万円（前年同期は9億7百万円の獲得）となりました。これは、法人税等の支払額3億62百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益8億83百万円、売上債権の減少1億40百万円、減価償却費1億39百万円が寄与したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は51億45百万円（前年同期は1億79百万円の獲得）となりました。これは、関係会社預け金の増加50億円、有形固定資産の取得による支出1億21百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は2億38百万円（前年同期は1億99百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額1億61百万円があったこと等によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,335,634	7,335,634	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	7,335,634	7,335,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月1日～ 2023年7月31日	-	7,335,634	-	466,700	-	1,529,877

(5) 【大株主の状況】

2023年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1 - 22 - 13	3,584,400	53.26
オーエムツーネットワーク 取引先持株会	東京都港区芝大門 2 - 4 - 7	509,100	7.56
丸本 敦	徳島県海部郡海陽町	216,456	3.22
株式会社エム	徳島県海部郡海陽町大井大谷41	170,500	2.53
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 5)	109,400	1.63
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	100 KING STREET WEST , SUITE 3500 , POBOX 23 TORONTO , ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	95,000	1.41
日本ハム株式会社	大阪府大阪市北区梅田 2 - 4 - 9	89,700	1.33
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理 人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	79,000	1.17
ハニューフーズ株式会社	大阪府大阪市中央区南船場 2 - 11 - 16	72,000	1.07
伊藤ハム株式会社	神戸市灘区備後町 3 - 2 - 1	72,000	1.07
計	-	4,997,556	74.26

(注) 上記のほか当社所有の自己株式605,419株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 605,400	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,728,400	67,284	同上
単元未満株式	普通株式 1,834	-	同上
発行済株式総数	7,335,634	-	-
総株主の議決権	-	67,284	-

(注) 上記完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権の数3個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オーエムツー ネットワーク	東京都港区芝大門 2 - 4 - 7	605,400	-	605,400	8.25
計	-	605,400	-	605,400	8.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,051,823	6,581,817
売掛金	403,538	378,975
テナント未収入金	1,419,934	1,304,206
商品及び製品	502,207	502,610
原材料及び貯蔵品	43,505	39,595
未収入金	167,379	177,487
関係会社預け金	-	5,000,000
その他	104,008	108,547
貸倒引当金	1,420	1,420
流動資産合計	13,690,977	14,091,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,894,533	3,934,656
減価償却累計額	2,426,507	2,473,532
建物及び構築物（純額）	1,468,026	1,461,124
機械装置及び運搬具	492,438	500,058
減価償却累計額	355,845	365,333
機械装置及び運搬具（純額）	136,592	134,725
土地	582,212	582,212
その他	2,090,022	2,169,876
減価償却累計額	1,775,940	1,811,116
その他（純額）	314,082	358,760
減損損失累計額	937,300	941,062
有形固定資産合計	1,563,613	1,595,760
無形固定資産		
のれん	197,181	166,845
その他	82,045	78,069
無形固定資産合計	279,226	244,915
投資その他の資産		
投資有価証券	2,338,339	2,324,109
長期貸付金	25,423	19,957
繰延税金資産	127,112	121,299
退職給付に係る資産	180,498	192,805
敷金及び保証金	941,379	945,855
その他	34,246	39,003
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	3,646,991	3,643,022
固定資産合計	5,489,831	5,483,698
資産合計	19,180,809	19,575,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,726,906	1,773,814
1 年内返済予定の長期借入金	136,124	109,984
未払金	367,858	421,950
未払法人税等	325,163	259,205
賞与引当金	86,087	118,312
その他	616,807	621,091
流動負債合計	3,258,948	3,304,359
固定負債		
長期借入金	54,558	3,866
役員退職慰労引当金	61,264	35,444
退職給付に係る負債	54,802	56,235
資産除去債務	316,684	315,621
その他	72,706	82,514
固定負債合計	560,016	493,682
負債合計	3,818,964	3,798,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,391,999	1,391,999
利益剰余金	13,943,593	14,356,844
自己株式	597,619	597,619
株主資本合計	15,204,673	15,617,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,172	158,853
退職給付に係る調整累計額	20,998	697
その他の包括利益累計額合計	157,171	159,551
純資産合計	15,361,845	15,777,475
負債純資産合計	19,180,809	19,575,517

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 7 月31日)
売上高	15,298,222	15,700,814
売上原価	9,481,554	9,474,085
売上総利益	5,816,667	6,226,729
販売費及び一般管理費	¹ 5,229,628	¹ 5,328,595
営業利益	587,038	898,133
営業外収益		
受取利息	1,154	5,135
受取配当金	1,376	580
持分法による投資利益	660	-
家賃収入	2,064	2,444
協賛金収入	17,020	15,830
受取手数料	459	493
その他	8,940	4,988
営業外収益合計	31,676	29,472
営業外費用		
支払利息	270	166
不動産賃貸原価	130	-
持分法による投資損失	-	21,318
その他	2,007	478
営業外費用合計	2,408	21,962
経常利益	616,306	905,643
特別利益		
有形固定資産売却益	1,088	-
補助金収入	² 159,808	² 402
特別利益合計	160,897	402
特別損失		
有形固定資産除却損	3,879	631
減損損失	67,362	21,347
店舗閉鎖損失	444	1,040
店舗休止等損失	³ 39,201	-
特別損失合計	110,887	23,018
税金等調整前四半期純利益	666,316	883,027
法人税、住民税及び事業税	279,240	292,918
法人税等調整額	29,362	15,332
法人税等合計	249,878	308,251
四半期純利益	416,438	574,775
親会社株主に帰属する四半期純利益	416,438	574,775

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	416,438	574,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,017	8,123
退職給付に係る調整額	1,204	1,295
持分法適用会社に対する持分相当額	7,982	4,448
その他の包括利益合計	2,170	2,379
四半期包括利益	414,267	577,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414,267	577,155

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	666,316	883,027
減価償却費	153,051	139,225
減損損失	67,362	21,347
のれん償却額	30,335	30,335
貸倒引当金の増減額 (は減少)	763	-
受取利息及び受取配当金	2,530	5,715
支払利息	270	166
持分法による投資損益 (は益)	660	21,318
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	14,182	14,296
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	1,503	1,433
賞与引当金の増減額 (は減少)	28,135	32,224
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	13,499	25,820
有形固定資産除却損	3,879	631
有形固定資産売却損益 (は益)	1,088	-
補助金収入	159,808	402
売上債権の増減額 (は増加)	107,753	140,291
棚卸資産の増減額 (は増加)	18,060	3,507
仕入債務の増減額 (は減少)	21,605	46,907
その他	184,734	2,187
小計	833,283	1,271,993
利息及び配当金の受取額	2,530	3,208
利息の支払額	270	166
補助金の受取額	204,808	402
法人税等の支払額	168,228	362,804
法人税等の還付額	35,523	550
営業活動によるキャッシュ・フロー	907,646	913,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	297,544	-
有形固定資産の取得による支出	117,702	121,496
有形固定資産の売却による収入	1,088	-
投資有価証券の取得による支出	702	739
投資有価証券の売却による収入	5,000	-
関係会社預け金の増減額 (は増加)	-	5,000,000
短期貸付けによる支出	100	950
短期貸付金の回収による収入	310	59
長期貸付金の回収による収入	6,466	4,648
資産除去債務の履行による支出	1,670	10,284
敷金及び保証金の差入による支出	3,132	14,417
敷金及び保証金の回収による収入	2,588	9,941
その他	10,255	11,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,436	5,145,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	38,190	76,832
配当金の支払額	161,282	161,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,472	238,070
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	887,610	4,470,005
現金及び現金同等物の期首残高	9,220,238	10,951,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,107,849	6,481,817

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 7 月31日)
給与手当等	2,050,375千円	2,066,569千円
テナント経費	905,685	869,046
地代家賃	495,890	506,234
賞与引当金繰入額	113,067	112,488
退職給付費用	31,300	28,838
役員退職慰労引当金繰入額	2,243	2,381

2 補助金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金や時短協力金等を補助金収入として特別利益に計上しております。

3 店舗休止等損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業や時短営業等の営業停止期間が発生しました。当該期間中に発生した固定費（人件費、賃借料、減価償却費等）を店舗休止等損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 7 月31日)
現金及び預金勘定	10,207,849千円	6,581,817千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	10,107,849	6,481,817

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月27日 定時株主総会	普通株式	161,525	24	2022年1月31日	2022年4月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月27日 定時株主総会	普通株式	161,525	24	2023年1月31日	2023年4月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年2月1日至2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	12,158,132	3,140,090	15,298,222	-	15,298,222
外部顧客への売上高	12,158,132	3,140,090	15,298,222	-	15,298,222
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,700	29,724	32,424	32,424	-
計	12,160,832	3,169,814	15,330,646	32,424	15,298,222
セグメント利益又は損失()	716,518	3,094	713,423	126,384	587,038

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 126,384千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」及び「外食業」において、損益及びキャッシュ・フローが断続的にマイナスとなっている店舗及び閉鎖を決定した店舗の店舗設備の一部資産について、減損損失を認識しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において「食肉等の小売業」56,959千円、「外食業」10,402千円です。

当第2四半期連結累計期間(自2023年2月1日至2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,742,461	3,958,352	15,700,814	-	15,700,814
外部顧客への売上高	11,742,461	3,958,352	15,700,814	-	15,700,814
セグメント間の内部売上高又は 振替高	38,028	25,185	63,213	63,213	-
計	11,780,489	3,983,538	15,764,027	63,213	15,700,814
セグメント利益	757,613	300,623	1,058,237	160,103	898,133

(注)1. セグメント利益の調整額 160,103千円は、セグメント間取引消去 35,328千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 124,775千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「食肉等の小売業」及び「外食業」において、損益及びキャッシュ・フローが断続的にマイナスとなっている店舗及び閉鎖を決定した店舗の店舗設備の一部資産について、減損損失を認識しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第２四半期連結累計期間において「食肉等の小売業」8,460千円、「外食業」12,887千円です。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自 2022年２月１日 至 2022年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 2023年２月１日 至 2023年７月31日）
１株当たり四半期純利益	61円88銭	85円40銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益 （千円）	416,438	574,775
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益（千円）	416,438	574,775
普通株式の期中平均株式数（株）	6,730,215	6,730,215

（注） 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月13日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安井 康二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 直樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の2023年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。